



ケアマネージャー等の介護職員研修

活用は、医療機関、事業所に適材配置確保され、理学療法士専門職による介護予防事業を実施しています。

定期巡回、随時対応型サービスと小規模多機能型居宅介護は、現在利用実績はありません。訪問看護は、平成26年4月で85件、給付費311万円余りとなっております。サービス内容のさらなる充実を図ります。

指摘いただいたことは、地域包括ケアシステムを構成する主なものと捉え、次期、高齢者保健福祉計画、

第6期介護保険事業計画の策定の過程で対応されると思われます。

### 人口減少への対策は

#### 一山議員

全国的に人口減少が問題になっており、減少幅が大きい市町村では財政、教育福祉などの機能を維持できなくなるため、少子高齢化対策や就労の場の確保など

が喫緊の課題と言われており、市町村と住民が一体となって、若者や女性が住みよい地域づくり、魅力ある町づくり、経済の活性化など政策の展開、また、出産子育て支援の充実として、結婚支援センターの設置、お見合い出会いイベント、ネット上での婚活や男性の育児を推進したり、子育て中の母親をサポートするマザーズジョフカフェなど情報サイトを開設している所もあります。

また、育児を阻害する要因を社会全体で取り除いていく必要があると言われています。人口増のために中高年の移住を促す政策、優遇措置など、個別の政策は慎重な検討が求められますが、人口減少に歯止めをかけるための考えを伺います。

#### 福井町長

人口減少対策として、若者の婚姻率・出産率を上げる、雇用を増やす、住居支援をする、空き家を提供すること等が考えられますが、町

長就任以来のテーマである町の活性化が、この過疎化対策です。

牟岐町は、移住の条件となる生活インフラの整備はできていますが、課題は雇用の場の確保で、いろんな能力の方が就業できる場所が必要です。特に一次産業における雇用の場が必要と思います。今後、地域おこし協力隊の力を借り一次産

業の再生に向け、全力で取り組んでいきます。

また、美しい景観の創造、伝統的な町並みの保全、健康的な環境の創造が必要であり、町全体の美化・公園化と保養と健康の町の創造は大きな経費をかけず、町の交流人口を増やすことができる施策であると考えているので積極的に進めていきます。

### り災者支援対策の強化を

#### 藤元 雅文 議員

町内で発生した震災、風水害、火災などの災害で被害を受けた場合は、被害の程度による町民税、国保税などの減免制度、死亡した場合の弔慰金、障害者になった場合の見舞金、生活立て直しのための貸付金制度などがあります。

さらに、被災者生活支援法の対象になった場合、支援金の支給、貸付などがありますが、本町の場合、ど

の程度の被災でこの制度が適用されるのか。また、制度が適用されない場合は本町が条例で定めている範囲の支援しか受けられないということになり、実態に合うように国・県に改善を求めるべきではないか。

支援策については、国・県に頼ることが多いが、せめてり災者を慰謝し、励ます意味での見舞金制度を創設すべきではないか。